

調査レポート「出版業界の現状と課題」

はじめに

近年の書籍は、例えば「五体不満足」や「国家の品格」「女性の品格」が、テレビなどで話題となりベストセラーとなった。そして、「バカの壁」などや「窓際のトットちゃん」「ハリポッター」シリーズ、「いま会いにゆきます」「世界の中心で、愛をさけぶ」など純愛ものの大ヒットもあり、日本では依然として読書文化は根付いていることを示しているものと考えられる。活字にとらわれないメディアも普及しつつあり、携帯電話の端末やゲーム機で読む本も現れている。

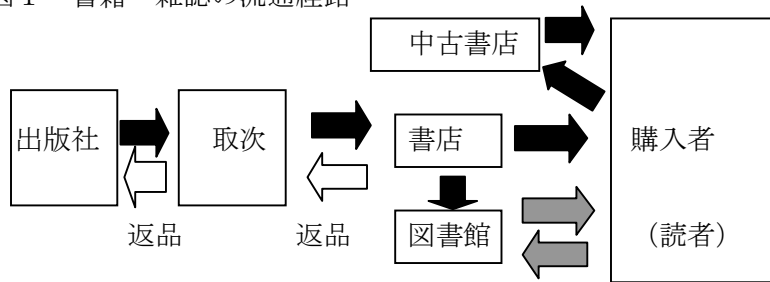
一方で、現在は「出版不況」とも言われ「若者の本離れ、活字離れ」が危惧されて久しい。「漫画本は読むが単行本は読まない」などが指摘されている。また、出版業界の商慣行で「販売委託制度」があり、一部の出版社を除いて書店からの返本が常態化している。

そこで、出版物の発行推移など現状を把握し、「本離れ・活字離れ」の実態を分析することとした。

1. 何故「出版不況」と言われているのか

書籍・雑誌の流通経路は、他の物と同様に次のとおりである。「取次」と呼ばれる業態が「問屋」や「卸売り」に代わっている。

図1 書籍・雑誌の流通経路



書籍・雑誌の出版社は、全国で約 4,500 社あり、大手 5 社で発行部数のシェア約 1 / 4 を占めている。取次は、約 40 社あり大手 2 社で同シェア約 9 割を占めている。書店は約 25,000 店舗となっている。

書籍・雑誌の売れ行きについては、図 2 に示したとおり、1997 (平成 9) 年以降、書籍・雑誌販売額の対前年伸び率がマイナス基調となっている。(取次ルート経由) 図 3 には、書籍・雑誌の販売部数の推移を示した。1987 (昭和 62) 年以降、書籍・雑誌販売部数の対前年伸び率がマイナス基調となっている。(販売部数=取次出荷部数-小売店から取次ぎへの返品部数)

1987年から1997年までの10年間は、書籍の販売部数は減っているものの販売額が増えており、書籍の単価が上昇していったことがわかる。1997年以降については、書籍・雑誌の販売部数も販売額も減っており、出版業界は不況と呼べる状態にあるものと考えられる。

図2 書籍・雑誌推定販売額（資料：出版指標年報(2005)）全国出版協会出版科学研究所

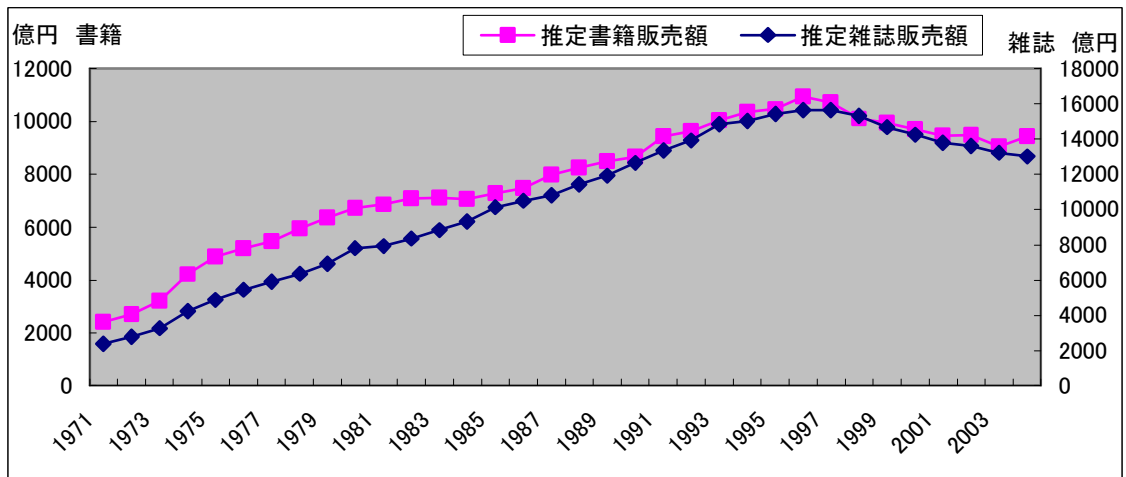
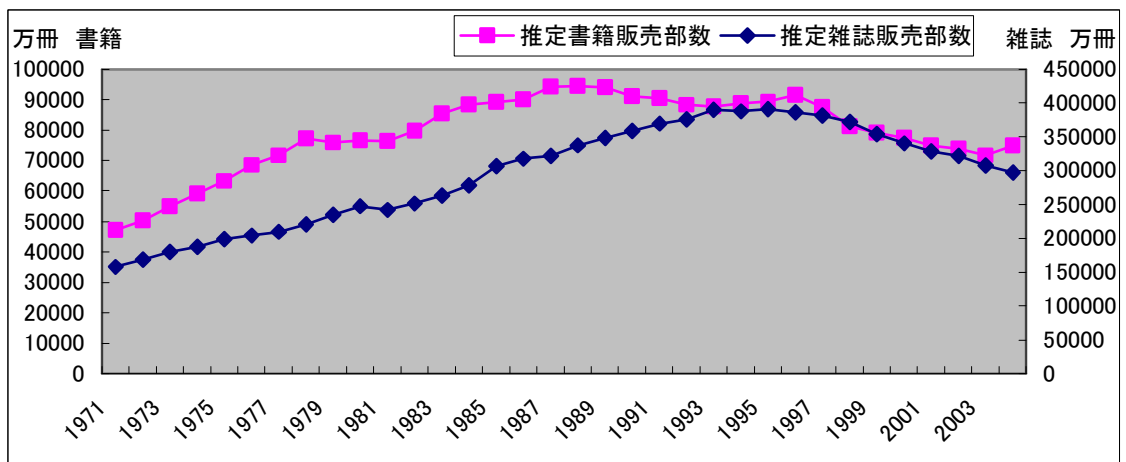


図3 書籍・雑誌推定販売部数（資料：出版指標年報(2005)）



書店に納品された書籍・雑誌の3～4割が返品されているので、実際に書店の棚に並べられた書籍の数は、図3で示した冊数を大幅に上回っている。

このような新本販売のほか、本を入手する機会には他にもあり、地方自治体による図書館の建設運営やブックオフなどの中古本販売、そして漫画喫茶の営業などにより、新本購入を抑制する勢力が拡大している。

その結果、出版社、取次や書店の倒産等が続いている。近年の事例は次のとおりである。

表1 出版業界の倒産、買収、廃業等（近年の事例）

年	出版社	取次	書店
1998	<ul style="list-style-type: none"> 中央公論社、読売新聞社に買収される リブロポート廃業 		
1999	<ul style="list-style-type: none"> 主婦の友社、角川書店の傘下に スコラ社廃業 光琳社倒産 京都書院倒産 新声社自己破産 青人社倒産 婦人画報社、アシェット社の傘下に 	<ul style="list-style-type: none"> 柳原書店倒産 	<ul style="list-style-type: none"> ほるぷ（訪問販売大手）倒産 積文館書店倒産
2000	<ul style="list-style-type: none"> 釣の友社、自己破産 同文書院倒産 トッパン、出版事業から撤退 ペヨトル工房解散 小沢書店自己破産 ベネッセ、出版事業から撤退 	<ul style="list-style-type: none"> 北隆館倒産 	<ul style="list-style-type: none"> 駿々堂書店自己破産
2001	<ul style="list-style-type: none"> プレジデント社、小学館に買収される。 	<ul style="list-style-type: none"> 鈴木書店倒産 	
2002	<ul style="list-style-type: none"> 柴田書店倒産 勁文社倒産 同朋社倒産 社会思想社倒産 		
2003			<ul style="list-style-type: none"> 近藤書店倒産
2004			<ul style="list-style-type: none"> 青山ブックセンター民事再生法申請

2. 背景・要因

「本離れ・活字離れ」となってきた背景や要因は、以下のように例示できよう。

- 情報のデジタル化とインターネットの普及によって、情報メディアや入手方法が多様化し、書籍・雑誌（本）への依存度が下がり始めた。（読書欲、蔵書欲の減退）そして若者の本離れ・活字離れが進行した。
- 出版点数の増加による顧客購買時期とのミスマッチ(在庫切れ)
- 蔵書が充実した公立図書館の貸出し、ブックオフなどの中古本販売、漫画喫茶などの新本購入に依存しない読書形態が普及した。
- 「販売委託制度」の制度的要因により、次から次へと出版し返品額よりも新規出版物代

金の方が多ければ当面の収支はプラスとなり赤字が顕在化しない。そのため収益損失が先送りされ潜在赤字（実質負債）が引き継がれ増大していく。新規出版物が減った時、途切れた時の資金繰りが課題となる。

（参考）販売委託制度・・・出版社から取次ぎに納入さえすれば代金は支払われ、書店の店頭で並んでいく。書店からの返品分は取次ぎを通して後日精算される慣行であり、ごく一部の出版社を除いた大多数の出版社が採っている制度。返品しない方法は買取制と呼ばれる。

3. 出版業界の課題

ここまで示した実態や背景などから、出版業界の各機能の課題は、以下のように提示できる。

- ① 流通・・・販売委託制度の是非（買取制への移行可否、取次ぎの目利き機能充実、定価販売の見直し・割引販売へ）
- ② 出版社・・・新規図書の企画・出版（売れる本の発掘、返本率の減少、良い本作り、売れる作家の確保、販売マーケティング戦略の構築）
- ③ 取次・・・販売委託制度の代金精算による実質負債の減少・・・売れる本の取扱い
- ④ 書店・・・大型化による品揃えの充実 など

4. 終わりに

新刊書店は駅前を中心とした小規模店舗の淘汰が進む一方、大型化や郊外の大型ショッピングセンター内への立地が続いている。古書店についても、駅前を中心とした小規模店舗の淘汰が進み、郊外型の古書チェーン店展開に勢いがある。

また、インターネット通販による購入も着実に増え、販売の体制は模様替えに成功しているように見える。

だが、「本離れ・活字離れ」は着実に進んでおり、出版業界は、今後厳しい舵取りを強いられることになるものと思われる。

（平成 20 年 1 月 25 日 主席研究員 小池清一）